



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL http://www.akasaka-diesel.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤坂 治恒
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL) 054(685) 6081
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,364	1.1	293	△14.4	334	△8.5	233	△22.7
28年3月期	8,273	△18.1	342	—	364	—	302	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15 30	—	2.8	2.7	3.5
28年3月期	19 78	—	3.8	2.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 - 百万円 28年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,380	8,307	67.1	543 29
28年3月期	11,950	8,011	67.0	523 81

(参考) 自己資本 29年3月期 8,307百万円 28年3月期 8,011百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	90	△261	△442	2,172
28年3月期	609	43	△458	2,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	10.1	0.4
29年3月期	—	—	—	2 00	2 00	30	13.1	0.4
30年3月期(予想)	—	—	—	2 00	2 00		43.7	

※次期の配当につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式を10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,800	17.2	70	△76.1	120	△64.1	70	△70.0	4 58

※平成30年3月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,400,000株	28年3月期	15,400,000株
29年3月期	109,319株	28年3月期	105,155株
29年3月期	15,293,246株	28年3月期	15,296,245株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、企業収益の改善や人手不足などを背景にした雇用情勢・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。また、米国は景気回復傾向にある一方で、欧州、中近東及び東アジア地域等での情勢不安に起因する地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当事業年度における海運業界は、期初は傭船料長期低迷に加え円高の急伸と厳しい状況でしたが、秋以降は海運市況が回復傾向に向い、また為替相場も円安基調になるなど、環境規制の強化など厳しい状況ながらも大底を脱しつつあります。また、造船業界は新造船船価の低迷から年明け以降見直しの兆しがありますが、発注量が増加しているわけではなく、環境規制の動向に不透明感がある中で厳しい状況が続いております。

こうした環境のもとで、当社といたしましては、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の純受注高は94億56百万円(前期比6.7%増)、純売上高は83億64百万円(前期比1.1%増)、期末受注残高は48億63百万円(前期比29.0%増)となりました。

営業面では、船用部門は主機関の売上台数・金額とも前期を上回りましたが、部分品及び修理工事等の売上や単体鋳物、加工品等の陸上部門の売上は前期を下回りました。

採算面では、低船価からエンジン価格が回復せず、部分品及び修理等の売上が前期に比べ減少したことや資材価格の上昇などから減益となりました。

以上の結果、当事業年度の経常利益は3億34百万円(前期比8.5%減)、当期純利益2億33百万円(前期比22.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は123億80百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円増加いたしました。流動資産は81億44百万円となり、2億23百万円増加いたしました。主な要因は、受注残高の増加に伴う棚卸資産の増加7億20百万円に対し受取手形及び電子記録債権の期日到来に伴う減少3億12百万円や固定資産の取得や借入金の返済等による現金及び預金の減少6億17百万円等によるものです。固定資産は42億36百万円となり、2億6百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が株価上昇により1億30百万円増加したことや年金掛金の積立により前払年金費用が1億円増加したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は40億73百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。主な要因は、受注増加に伴う仕入金額の増加による支払手形、買掛金が4億36百万円、前受金が79百万円増加した一方、借入金の返済及び社債の償還により4億11百万円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は83億7百万円となり、前事業年度末に比べ2億95百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益2億33百万円の計上や株価上昇による有価証券評価差額金が95百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて6億13百万円減少し、当事業年度末には21億72百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、90百万円(前期比85.1%減)となりました。これは税引前当期純利益3億31百万円の計上、減価償却費3億33万円、仕入債務の増加額4億36百万円やその他の負債の増加額1億66百万円等による増加。減少の要因としては棚卸資産の増加額7億20百万円、未払消費税等の減少額2億56百万円、法人税等の支払額1億11百万円やその他の資産の増加額1億5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億61百万円(前期43百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出4億18百万円や固定資産の取得による支出2億60百万円等による減少。増加の要因としては定期預金の払戻による収入4億22百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億42百万円(前期比3.3%減)となりました。これは主に長期借入金の返済・社債の償還等による支出4億11百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	55.8	59.3	58.5	67.0	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	14.7	18.7	18.2	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	1.7	6.7	1.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	22.9	6.5	23.6	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

来期の見通しといたしましては、海運市況が回復の兆しは見えますが、新造船発注量の拡大までには時間がかかるものと予想されます。また、2020年から実施される硫黄酸化物(SOx)排出規制の強化に向け、対策に必要な情報が不足していることが懸念されております。このような状況下、当社といたしましては、価格競争に打ち勝ち仕事量を確保するために、営業サポートシステムの活用による営業力強化により、主機関の受注確保、部分品及び修理工事等の売上増加や小形UE機関をはじめとした製造コストの低減等に一層注力してまいります。また、環境規制に対応できるよう研究開発活動を進めてまいります。

このような見通しのもと、来期は売上高98億円、経常利益1億20百万円、当期純利益70百万円を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,288	2,400,747
受取手形	895,573	511,708
電子記録債権	201,452	272,511
売掛金	1,179,982	1,464,568
仕掛品	2,064,616	2,816,435
原材料及び貯蔵品	455,840	424,227
前払費用	4,208	2,737
繰延税金資産	91,031	121,136
その他	9,202	130,300
貸倒引当金	-	△223
流動資産合計	7,920,197	8,144,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,050,010	5,102,129
減価償却累計額	△3,699,335	△3,788,588
建物(純額)	1,350,674	1,313,541
構築物	722,926	747,540
減価償却累計額	△580,421	△592,112
構築物(純額)	142,504	155,428
機械及び装置	8,730,773	8,859,574
減価償却累計額	△8,283,595	△8,458,179
機械及び装置(純額)	447,178	401,395
車両運搬具	101,403	100,127
減価償却累計額	△92,980	△91,282
車両運搬具(純額)	8,423	8,844
工具、器具及び備品	2,281,527	2,354,592
減価償却累計額	△2,235,377	△2,280,480
工具、器具及び備品(純額)	46,150	74,111
土地	858,347	858,347
建設仮勘定	27,067	10,902
有形固定資産合計	2,880,346	2,822,570
無形固定資産		
ソフトウェア	25,952	28,928
その他	5,443	31,806
無形固定資産合計	31,395	60,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	822,557	953,364
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	16,700	15,700
従業員に対する長期貸付金	18,644	13,836
長期前払費用	1,144	1,554
前払年金費用	80,493	181,045
その他	189,963	198,176
貸倒引当金	△20,260	△19,921
投資その他の資産合計	1,118,669	1,353,182
固定資産合計	4,030,411	4,236,488
資産合計	11,950,609	12,380,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	367,508	381,345
買掛金	1,213,943	1,636,582
短期借入金	174,980	174,980
1年内返済予定の長期借入金	339,904	239,264
1年内償還予定の社債	72,000	132,000
未払金	155,557	67,581
未払費用	247,949	286,498
未払法人税等	82,991	62,484
前受金	201,537	281,058
預り金	8,552	8,893
前受収益	4,181	5,150
賞与引当金	126,900	121,400
製品保証引当金	40,006	54,619
設備関係支払手形	26,675	71,415
その他	11,492	11,492
流動負債合計	3,074,181	3,534,765
固定負債		
社債	132,000	-
長期借入金	321,658	82,394
繰延税金負債	87,681	164,707
退職給付引当金	53,056	46,637
役員退職慰労引当金	181,778	164,328
その他	88,588	80,496
固定負債合計	864,762	538,563
負債合計	3,938,944	4,073,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96,202	91,175
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,050,227	1,258,604
利益剰余金合計	5,453,961	5,657,310
自己株式	△32,014	△32,627
株主資本合計	7,858,292	8,061,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,933	246,278
繰延ヘッジ損益	2,438	-
評価・換算差額等合計	153,371	246,278
純資産合計	8,011,664	8,307,307
負債純資産合計	11,950,609	12,380,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,273,836	8,364,250
売上原価		
当期製品製造原価	6,495,505	6,584,548
他勘定受入高	14,097	16,877
合計	6,509,602	6,601,426
製品売上原価	6,509,602	6,601,426
売上総利益	1,764,234	1,762,823
販売費及び一般管理費	1,422,113	1,469,803
営業利益	342,121	293,019
営業外収益		
受取利息	2,283	620
受取配当金	20,552	22,199
スクラップ売却益	14,400	18,029
受取技術料	-	9,776
その他	14,557	15,432
営業外収益合計	51,793	66,057
営業外費用		
支払利息	24,703	14,912
役員退職慰労金	-	4,450
支払補償費	-	3,600
その他	4,211	2,021
営業外費用合計	28,915	24,984
経常利益	364,999	334,093
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	60,465	-
特別利益合計	60,465	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,223
債権放棄損	22,287	-
特別損失合計	22,287	2,223
税引前当期純利益	403,176	331,870
法人税、住民税及び事業税	75,408	84,316
法人税等調整額	25,235	13,614
法人税等合計	100,644	97,931
当期純利益	302,532	233,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	98,907	49,406	3,930,030	726,177	5,182,022
当期変動額						
剰余金の配当					△30,594	△30,594
当期純利益					302,532	302,532
固定資産圧縮積立金の積立		2,256			△2,256	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,961			4,961	—
特別償却準備金の取崩			△49,406		49,406	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,705	△49,406	—	324,050	271,938
当期末残高	377,500	96,202	—	3,930,030	1,050,227	5,453,961

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31,642	7,586,726	353,969	△30,812	323,157	7,909,883
当期変動額						
剰余金の配当		△30,594				△30,594
当期純利益		302,532				302,532
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△371	△371				△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△203,036	33,250	△169,785	△169,785
当期変動額合計	△371	271,566	△203,036	33,250	△169,785	101,781
当期末残高	△32,014	7,858,292	150,933	2,438	153,371	8,011,664

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	96,202	—	3,930,030	1,050,227	5,453,961
当期変動額						
剰余金の配当					△30,589	△30,589
当期純利益					233,938	233,938
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,027			5,027	—
特別償却準備金の取崩			—		—	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△5,027	—	—	208,376	203,349
当期末残高	377,500	91,175	—	3,930,030	1,258,604	5,657,310

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,014	7,858,292	150,933	2,438	153,371	8,011,664
当期変動額						
剰余金の配当		△30,589				△30,589
当期純利益		233,938				233,938
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△613	△613				△613
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			95,344	△2,438	92,906	92,906
当期変動額合計	△613	202,736	95,344	△2,438	92,906	295,642
当期末残高	△32,627	8,061,029	246,278	—	246,278	8,307,307

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	403,176	331,870
減価償却費	324,625	333,571
固定資産除売却損益 (△は益)	770	△169
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	2,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,257	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,400	△5,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,428	14,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,291	△6,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,950	△17,450
受取保険金	△60,465	-
債権放棄損	22,287	-
受取利息及び受取配当金	△22,835	△22,819
支払利息及び手形売却損	26,140	14,912
売上債権の増減額 (△は増加)	945,950	28,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,870	△720,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,430	△105,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,321,255	436,475
未払又は未収消費税等の増減額	187,513	△256,018
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,215	166,551
小計	559,653	194,051
利息及び配当金の受取額	22,835	22,819
利息の支払額	△25,864	△14,276
保険金の受取額	60,465	-
法人税等の支払額	△7,978	△111,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,111	90,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△422,000	△418,000
定期預金の払戻による収入	822,000	422,000
固定資産の取得による支出	△270,384	△260,300
有形固定資産の売却による収入	27	247
投資有価証券の取得による支出	△3,507	△3,498
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△3,700	-
貸付金の回収による収入	4,712	6,302
その他	△83,701	△8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,447	△261,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△355,104	△339,904
社債の償還による支出	△72,000	△72,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△371	△613
配当金の支払額	△30,782	△30,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,258	△442,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,301	△613,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,987	2,786,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,786,288	2,172,747

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	523円81銭	543円29銭
1株当たり当期純利益金額	19円78銭	15円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,532	233,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,532	233,938
普通株式の期中平均株式数(株)	15,296,245	15,293,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,011,664	8,307,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,011,664	8,307,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,294,845	15,290,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,364,250	1.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	9,456,446	6.7	4,863,200	29.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
内燃機関関連事業	8,364,250	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動(平成29年6月29日付予定)

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年6月29日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 伊藤 誠哉

監査役 中野 良治

(注)伊藤 誠哉氏、中野 良治氏は、社外監査役の候補であります。

2. 退任予定監査役

社外監査役 伊藤 鋭一

社外監査役 塩田 潔